

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：25302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02177

研究課題名(和文) 知的障害・発達障害児者のインクルーシブ教育の制度刷新にむけた国際比較研究

研究課題名(英文) International comparative study on system for promoting inclusive education for individuals with intellectual and developmental disabilities

研究代表者

井上 信次 (Inoue, Shinji)

新見公立大学・健康科学部・教授

研究者番号：80441484

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、知的障害や発達障害のある人のインクルーシブ教育に対する一般市民や福祉施設職員の認識、及びインクルーシブ教育の課題を国内外での調査から明らかにした。第1に一般市民や福祉施設職員は、知的障害や発達障害のある人の生涯教育を推進する上で、「福祉型カレッジ」等が必要であると認識していた。第2に障害のある人と障害のない人との交流が制度的に不足しており、障害者施設は地域から孤立していた。地域共生社会のためには、一般市民のもつ障害に関する知識や経験を「交流・共同学習」等から増やすことが重要である。そのために、大学やカレッジの機関・施設等と地域が、障害者の生涯学習に関して連携することが必要とされる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究により、地域共生社会のなかで「障害者の生涯学習」を推進す際に必要となる基本的な視座を得ることができた。特に知的・発達障害のある人への社会的認識、交流・共同学習への認識を明らかにしたことは、学術的また社会的に意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to clarify public perceptions and identify problems in promoting inclusive education for individuals with intellectual and developmental disabilities. The results of an international survey and a survey conducted among public and social welfare facilities in Japan revealed the following. First, the public acknowledged the necessity of providing lifelong education for individuals with intellectual and developmental disabilities at "welfare-type (Fukushigata) colleges." Second, interactions between people with and without disabilities are not sufficiently institutionalized in Japan, leading to the isolation of individuals with disabilities from local communities. To promote community-based inclusive society, the public must increase their knowledge and awareness of disabilities through "interactions and learning." In addition, it is important for facilities, organizations and local communities to collaborate on lifelong education.

研究分野：社会福祉

キーワード：知的障害 発達障害 福祉型カレッジ 障害者の生涯学習

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

日本の知的障害がある人(以下、知的障害者)、発達障害がある人(以下、発達障害者)への学校教育は、1979年の養護学校義務制以降、急速に充実し、高等部も全国に普及、浸透している。ただし、晩熟傾向を示す知的障害・発達障害児者の中には18歳以降も学びつづけたいという意欲をもつ者も少なくないが、対応は十分ではない。2017年4月、文部科学省は大臣メッセージとして「特別支援教育の生涯学習化に向けて」を发出し、障害者の学習意欲を重視した。さらに文部科学省は、特別支援教育のキャリア教育の中で「生徒が、学校教育を通じて身に付けた知識及び技能を活用し、もてる能力を最大限伸ばすことができるよう、生涯学習への意欲を高めるとともに、社会教育その他様々な学習機会に関する情報の提供に努めること」としている。また、「学校卒業後における障害者の学びの推進に関する有識者会議」は、知的障害者等の大学における学びの場が必要だとした。これらから知的障害者、発達障害者が高等学校を卒業した後の教育の場の保証、つまり「障害者の生涯学習」が必要とされつつあるといえるが、課題は山積していた。

2. 研究の目的

海外の先進的な教育実践の分析と国内外の調査から、知的障害・発達障害児者のもつ大学等への進学意欲に的確に対応する、インクルーシブ教育に関する望ましい国内制度を提示することである。そのために、本研究期間では1)海外のインクルーシブ教育に関する状況を把握し、2)インクルーシブ教育を推進する上で重要な視点となる、「障害者の生涯学習」に対する意識を明らかにすることにした。

3. 研究の方法

本研究期間中、2年目より5年目当初は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、当初予定していた国内外での実地調査、インタビュー調査を行うことができなかった。そのため、質問紙調査を中心とする研究に変更した。

1)実地調査 アメリカ合衆国サンフランシスコにおいて、The Center for Independent Living 等における、障害者の生涯学習の状況を明らかにした(2020年2月)(以下、調査A)。フィンランドにおいて、フィンランド国立保健福祉研究所、ヘルシンキ大学等を訪問し、障害児者のサービス利用状況、ラヒオヒタヤ、Live Foundation に関する調査を行った(2023年5月)(以下、調査B)。2)質問紙調査 X県A社会福祉法人で主におよそ15歳から30歳までの知的障害児者や発達障害児者の支援に従事する職員453名を対象に、2021年6月11日～30日に質問紙調査を実施した(以下、調査C)。一般市民440名を対象に、2021年6月8日～10日に質問紙調査を実施した(以下、調査D)。一般市民2,000名を対象に、2023年8月24日～25日に質問紙調査を実施した(以下、調査E)。

4. 研究成果

(1)調査A

アメリカ合衆国サンフランシスコにあるThe Center for Independent Livingは、1970年代初頭にパークレー市に自立生活運動の拠点として生まれた、障害当事者主体のサービス機関である。High school employment programとしてのELEVATE、及びPost-Secondary employment programとしてのACCELERATEについて調査を行った。特に、ELEVATEは地域の高等学校及び地域企

業との連携を前提にした障害者向けプログラムであり、調査時点ではプレ実施段階であった。CIL は大学や高等学校と協力しながら、障害者向けの就労や人生設計について多くのプログラムを提供している。Through the Looking Glass は NPO 法人だが、日本と異なり、多くの外部資金を獲得しながら、例えば Early Head Start といったプログラムを多く実施していた。

California Children's Services (CCS) は、脆弱な障害者に対して、誕生から 22 歳までの期間を支援する機関である。PT や OT と連携しながら、家族や子どもへの医療的支援等を全てつなげる役割をしている。学校外の組織が学校ともかかわりながら、長期間にわたり transition を意識した障害者支援を実施していた。

(2) 調査 B

フィンランドのラヒホイタヤ(Lähihoitaja)は、1993 年に保健医療分野と福祉分野の 10 の資格を統合して成立した保健医療福祉共通基礎資格である。統合されたのは、保健医療分野 7 資格(基礎看護師(准看護師)・精神障害看護助手・歯科助手・小児看護助手・リハビリ助手・ペディケア士・救急助手)と、社会分野 3 資格(知的障害ケアワーカー・ホームヘルパー・保育助手)である。

ラヒホイタヤのような共通基礎資格を、わが国にも導入することができれば、現在は複数名が必要な高齢者ケアや医療的ケア児の保育を 1 名で担当することができる可能性を認めた。Live Foundation 等のカレッジはこのラヒホイタヤの資格を取得可能な機関である。Live Foundation は、文科省認可の障害者を受け入れるカレッジで、400 名の学生のうち 12 名 2 クラスがラヒホイタヤのコースである。わが国では、清掃や箱折りなど、いわゆる単純作業に限られがちな知的障害者を積極的に受け入れている点でも注目に値する。ラヒホイタヤはソーシャル・ケアとヘルス・ケアの間に位置付けられる。例えば日本の准看護師の研修では基礎的なケアと看護に焦点をあててきたのに対して、養成機関は 3 年間で 120 単位(1 単位 40 時間)、うち 29 単位(1,160 時間)以上は現場実習である。一般教養: 1, 2 年次に 30 単位を取得する(普通高校卒業以上は申請により免除)。内容は、国語、外国語、数学、物理、化学、社会、起業支援、労働生活、体育、保健、芸術、文化である。起業教育は選択科目である。財務計画の作成実務、税制に関する知識を与え、将来独立するための基礎を学ぶ内容で構成される。共通職業教育: 1, 2 年次に 50 単位(うち 15 単位以上が実習)を履修する。発達の支援と指導、看護と介護、リハビリテーション支援について学ぶ。ここでもその範囲は広く、例えば看護と介護の家事サービスでは掃除、洗濯、食事、衛生管理等について学ぶ。専門分野: 3 年次に 40 単位を履修する。14 単位以上が実習である。9 コース(救急ケア、リハビリテーション、児童・青少年向けのケア、精神保健および薬物依存への福祉的対応、看護および介護、口腔・歯科衛生、障害者ケア、高齢者ケア、顧客サービス・情報管理)から 1 つを選び、そのコースを開校している応用科学大学へ通うことになる。このラヒホイタヤのプログラムは、一般学生が通う大学の中にも設置されており、多くの学生がフィンランド国内で学んでいる。

(3) 調査 C (井上他 2021a) (井上他 2022)

知的障害者と発達障害者の生涯学習に対する認識を明らかにするために、一般市民を対象にした全国 Web 意識調査を実施した。調査対象者は 440 人であった。分析の結果、一般市民は第 1 に知的障害者や発達障害者の生涯学習が必要であるという認識をおおむね持っていた。進学意欲がある場合の進学を肯定しており、両障害がある人たちへの進学への理解を示していると考えられる。第 2 に医療・福祉・教育系資格を有する者は、知的障害者、発達障害者が従来の高等教育で学習する上での何かしらの不安要素を認識していた。第 3 に知的障害者や発達障害者へのイメージによって、生涯学習への意識、必要性に違いが認められた。当該障害へのイメージを上げる取り組みが、地域共生社会の中での障害者への生涯学習を促進する契機になる可能性があると考えられる。第 4 に障害者の生涯学習に関する「学校段階で学んだ内容の維持・再学習に関する活動」、「余

暇・レクリエーション活動」、「文化芸術活動」、「健康の維持・増進、スポーツ活動」、「個人の生活に必要な知識・スキルに関する学習」、「仕事のスキルアップや資格・免許取得など、職業生活に関わる学習」、「一緒に刺激し合って向上していける仲間づくり」、「学習意欲を高めてくれる人間関係等に関する学習」への必要性に対して肯定的であった。障害者の生涯学習を推進する際は、知的障害者と発達障害者への正しい理解の普及をすすめつつ、障害に応じた生涯学習の推進が必要であると考えます。

(4)調査 D (井上他 2021b)

福祉施設職員がもつ知的障害者と発達障害者の生涯学習への認識を明らかにするために、質問紙調査を実施した。福祉施設職員は、X県A社会福祉法人で主におよそ15歳から30歳までの知的障害児者や発達障害児者の支援に従事する職員に限定した。調査票は、A法人内の施設毎に分けて配布した(16施設453人)。計390人から調査票が返却された(回収率86.1%)。分析の結果、第1に福祉施設職員は知的障害児者や発達障害児者に対して生涯学習が必要だと考えていた。第2に福祉施設職員は「進学する意欲がある場合は、卒業後すぐに、大学(短期大学を含む)や専修学校に進学すべきだ(進学優先)」については肯定的であったが、「進学する意欲がある場合でも、卒業後すぐに就職すべきだ(就職優先)や「進学や就職をせずに社会福祉施設等で雇用に向けて訓練すべきだ(訓練優先)」については否定的であった。第3に社会福祉士・精神保健福祉士の資格所持者は、保育士や教員免許の所持者と比較すると生涯学習全般に対して肯定的であり、就職優先や訓練優先に対して否定的であった。

(5)調査 E(井上他 2024)

知的障害者に必要だと考える支援の内容と、その人たちを支援する施設に対する認識を明らかにするために、一般市民を対象にした全国 Web 意識調査を実施した。調査対象者は2,000人であった。分析の結果、第1に知的障害者が高等学校を卒業した後、学びを継続し、また進学する意欲がある場合への支援に対して肯定的な人が多かった。第2に知的障害者への気付き感や交流困難感は低く、交流の必要性を感じているが、交流意欲については肯定的でも否定的でもなく中間的な人が多かった。交流困難感が高い人は知的障害に関する知識がない人であった。第3に地域共生社会に対しておおむね肯定的な人が多かった。一方で、自分の住む地域で知的障害者を支援する施設が必要だと思う程度は、社会一般で必要と思う程度より低かった。

表 1 知的障害に関する知識の有無と知的障害者の生涯学習と交流に対する意識 (共分散分析)

(従属変数)	(独立変数)	人数(人)	調整済平均値 ±標準偏差	主効果 F値	偏η ²
「知的障害のある人」で、高等学校を卒業後、大学・短期大学・専門学校での勉強を本人が希望すれば、進学に向けた支援をすべきであると思う	知識有	1152	3.85 ± 0.96	106.21 **	0.05
	知識無	848	3.38 ± 1.09		
大学・短期大学・専門学校は、勉強する意欲がある「知的障害のある人」に対して、勉強する場を設けるべきだと思う	知識有	1152	3.78 ± 0.95	92.37 **	0.04
	知識無	848	3.35 ± 1.07		
「知的障害のある人」は、勉強する意欲がある・ないを問わず、18歳を超えたらすぐに働くべきだと思う	知識有	1152	2.67 ± 1.10	0.03 NS	0.00
	知識無	848	2.52 ± 0.98		
今または今後、「知的障害のある人」と交流するイベント等があれば参加したい	知識有	1152	2.94 ± 1.08	96.48 **	0.05
	知識無	848	2.34 ± 1.04		
知的障害のある人と一緒に活動できる機会があれば参加したい	知識有	1152	3.09 ± 1.01	97.52 **	0.05
	知識無	848	2.53 ± 1.00		
「知的障害のある人」との交流や関わりは、これからの社会で必要であると思う	知識有	1152	3.62 ± 0.93	90.50 **	0.04
	知識無	848	3.16 ± 1.02		

注1)独立変数:「知的障害に関する知識」
 ・「知識有」:「十分な対応・支援ができる程度の知識を持っている」「ある程度の対応・支援ができる程度の知識を持っている」「対応・支援はできないが、ある程度の知識を持っている」「少し知識を持っている」のいずれかを回答した人。
 ・「知識無」:「全く知識がない」と回答した人。
 注2)共変量:「今、『知的障害のある人』と、学校・仕事以外で何かしらの交流、関わりを持っている」
 注3)全ての変数について「あてはまる」を「5」、「ややあてはまる」を「4」、「どちらともいえない」を「3」、「あまりあてはまらない」を「2」、「あてはまらない」を「1」に変換した。
 注4)**:p<0.01 NS:有意差無し

表 2 所持資格と生涯学習への意識の違い

		所持資格	人数	平均ランク	Kruskal-Wallisの検定	Bonferroniの修正による下位検定
知的障害がある人への生涯学習（包括的意識）		社会福祉士・精神保健福祉士	47	216.63	10.46 *] **] † □ *
		保育士	69	172.62		
		教員免許	35	180.61		
		上記資格なし	201	167.73		
		合計	352			
知的障害者	進学する意欲がある場合は、卒業後すぐに、大学（短期大学を含む）や専門学校に進学すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	43	174.40	2.92	
		保育士	64	172.63		
		教員免許	35	143.96		
		上記資格なし	193	169.40		
		合計	335			
知的障害者	進学する意欲がある場合でも、卒業後すぐに就職すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	47	144.19	7.50 †] *] *
		保育士	67	168.92		
		教員免許	34	195.06		
		上記資格なし	195	175.74		
		合計	343			
知的障害者	進学や就職をせずに社会福祉施設等で雇用に向けて訓練すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	48	132.33	8.13 *] *] * □ *
		保育士	67	166.78		
		教員免許	34	175.72		
		上記資格なし	182	172.77		
		合計	331			
発達障害がある人への生涯学習（包括的意識）		社会福祉士・精神保健福祉士	47	215.65	10.66 *] **] * □ *
		保育士	69	175.44		
		教員免許	35	178.36		
		上記資格なし	200	166.46		
		合計	351			
発達障害者	進学する意欲がある場合は、卒業後すぐに、大学（短期大学を含む）や専門学校に進学すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	47	166.65	0.27	
		保育士	64	161.56		
		教員免許	37	155.47		
		上記資格なし	177	161.53		
		合計	325			
発達障害者	進学する意欲がある場合でも、卒業後すぐに就職すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	47	136.21	7.17 †] * □ *
		保育士	63	176.56		
		教員免許	35	164.54		
		上記資格なし	186	170.22		
		合計	331			
発達障害者	進学や就職をせずに社会福祉施設等で雇用に向けて訓練すべきだ	社会福祉士・精神保健福祉士	48	123.21	10.81 *] **] * □ **
		保育士	65	173.45		
		教員免許	34	167.60		
		上記資格なし	173	164.58		
		合計	320			

注1)**p<0.01, *p<0.05, †p<0.10

注2)「社会福祉士・精神保健福祉士」:社会福祉士・精神保健福祉士を有している者。保育士、免許を重複して所持している者を含む。「保育士」:保育士を有している者であり、社会福祉士・精神保健福祉士および教員免許を有していない者。「教員免許」:教員免許を有している者であり、社会福祉士・精神保健福祉士および教員免許を有していない者。「上記資格なし」:社会福祉士・精神保健福祉士、保育士、および教員免許を有していない者。

注3)保育士と教員免許を有している者であり、社会福祉士・精神保健福祉士を有していない者は7人(1.8%)のため、分析から除外した。

注4)包括的質問は、項目を逆転させ「1. 必要だと思わない」から「5. とても必要であると思う」に変換した。

表 3 知的障害の知識と知的障害者に対する気がかり感と交流困難感との関連

(従属変数)	(独立変数)	人数(人)	平均値 ±標準偏差	Welchの検定 t値
知的障害者に対する気がかり感	知識有	1152	0.00 ± 0.99	0.04 NS
	知識無	848	0.00 ± 0.95	
知的障害者に対する交流困難感	知識有	1152	-0.09 ± 0.93	4.70 **
	知識無	848	0.12 ± 0.99	
				積率相関係数
				0.53 **

注1)Welchの検定の独立変数:「知的障害に関する知識」

・「知識有」:「十分な対応・支援ができる程度の知識を持っている」「ある程度の対応・支援ができる程度の知識を持っている」「対応・支援はできないが、ある程度の知識を持っている」「少し知識を持っている」のいずれかを回答した人。

・「知識無」:「全く知識がない」と回答した人

注2)積率相関係数:「『知的障害がある人』への困難感」と「『知的障害がある人』への気がかり感」のそれぞれの因子得点間の積率相関係数

注3)**p<0.01 NS:有意差無し

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 井上 信次、末光 茂、大月 政和、小田桐 早苗	4. 巻 43
2. 論文標題 知的障害児者や発達障害児者の生涯学習の必要性に対する福祉施設職員の意識 - 高等学校卒業後の進路に対する意識調査 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 137 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51074/00001351	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上 信次、末光 茂、大月 政和、小田桐 早苗	4. 巻 42
2. 論文標題 知的障害者や発達障害者の生涯学習の必要性に対する一般市民の意識 - 共生社会の中での「障害者の生涯学習」に関する考察 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 127 ~ 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51074/00001308	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上 信次、末光 茂、大月 政和、小田桐 早苗	4. 巻 42
2. 論文標題 一般市民を対象にした知的・発達障害がある人の生涯学習に関する意識調査 - 共生社会における障害者の生涯学習 -	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 37 ~ 46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.51074/00001262	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 井上 信次、末光 茂、大月 政和、小田桐 早苗	4. 巻 44
2. 論文標題 知的障害のある人への必要な支援と交流並びに支援施設に対する認識 - 一般市民を対象にした全国Web意識調査から -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 新見公立大学紀要	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 井上信次
2. 発表標題 高等学校（後期中等教育）を卒業した 知的・発達障害者の進路に対する意識に 関する調査研究
3. 学会等名 第73回日本教育社会学会大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	末光 茂 (Suemitsu Shigeru) (80235837)	社会福祉法人旭川荘（総合研究所特別研究部門）・特別研究部門・所長 (95303)	
研究分担者	小田桐 早苗 (Odagiri Sanae) (10461245)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師 (35309)	
研究分担者	大石 博之 (Oishi Hiroyuki) (30805057)	川崎医療福祉大学・医療福祉学部・講師 (35309)	削除：2020年3月9日

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------